

第 章 茨城型二地域居住を 進めるためのロードマップ

第Ⅲ章 茨城型二地域居住を進めるためのロードマップ

1 茨城型二地域居住の基本方向

二地域居住とは、都市と農山漁村とを往来し、デュアルライフ(二重生活)を楽しむ都市住民の新たなライフスタイルのことを言い、農山漁村での滞在を通じ、自然や食や農との関わり等を深めることにより、本人や家族の心身のリフレッシュを図り、より人間らしく豊かに生きるための行動を意味する。

茨城県の発展において、過疎化、少子・高齢化の進行は、経済活動の発展を停滞させ地域活力の低下を招くものとして危惧されており、特に、その傾向が顕著に現れている中山間地域の活性化は、茨城県の重要課題のひとつとなっている。

その活性化方策として二地域居住を位置づけ、県内の中山間地域を主とする農山漁村を対象に、地域資源の保全・活用を図り、都市住民の二地域居住化が可能となる滞在環境を創り出すことが重要である。

(1) 交流から居住への段階的な推進

何も無いところから、一気に二地域居住を推進することは余り現実的ではない。体験活動や観光などで茨城を訪れた人が、土地の魅力を感じ、何度か訪問を繰り返す中で、次第に、訪問回数が増え、滞在期間が長期化することで、二地域居住化するものと考えられる。

本県は、これまでも、豊かな自然、温泉など多様な地域資源を活かしたグリーン・ツーリズムやブルーツーリズムを推進してきているところであり、二地域居住は、こうした様々な交流施策の効果を踏まえ、さらにもう一步踏み込んだ形で推進していくことが必要である。

(2) 団塊の世代をターゲットとする茨城の魅力・新しいライフスタイルの発信

全国で田舎暮らしや二地域居住を推進する動きが活発化しており、今後ますます地域間競争が激しくなっていくと見込まれることから、いかに本県における二地域居住が魅力的かを積極的にPRする必要がある。

本県への二地域居住を促すためには、豊かな自然環境に包まれた、茨城県の県北を中心とする地域の魅力や特性を首都圏の団塊の世代を中心に積極的にアピールし、そのうえで、茨城ならではのスローライフや新たなライフスタイルの魅力を発信し、自然、歴史等を活用した首都圏を代表する二地域居住空間を形成していくことが重要である。

(3) 農山漁村の活性化の推進

農山漁村の活性化を図るためには、「遊休農地や耕作放棄地等の農地の保全・活用」、「廃校、空き家等未利用のストック資源の保全・活用」、「伝統行事・祭り、生活文化、伝統工芸等の継承」、「里山、谷津田、河川等の美しい自然景観や多様な動植物が生息する貴重な自然環境の保全」等の視点を考慮し、地域での多様な主体による参画と協働のも

と、コミュニティ・ビジネスの起業化を試み、地域活性化に結びつく新たな経済的、社会的効果を生み出すよう進めていく必要がある。

(4) 農山漁村における受け入れ体制の整備

都市住民が望む新たなライフスタイルとしての二地域居住の実現を図るためには、受入れる農山漁村で暮らす人々の協力・支援が不可欠であり、「農山漁村ならではの良さやこだわりを發揮し、二地域居住を望む都市住民がそれを享受することにより、お互いの夢が実現することが可能となる都市と農山漁村との共生社会を創り出す」ことが重要である。

《茨城型二地域居住の基本方向》

- ① 交流から居住への段階的な推進
- ② 団塊の世代をターゲットとする茨城の魅力・新しいライフスタイルの発信
- ③ 農山漁村の活性化の推進
- ④ 農山漁村における受け入れ体制の整備

茨城の特性を活かした
魅力・新しいライフスタイルの
発信

2 茨城の特性を活かした魅力・新しいライフスタイルの発信

《茨城県の特性》

二地域居住の対象地域として想定される首都圏に近い茨城県、栃木県、山梨県、静岡県の中では、茨城県は、久慈川、那珂川などの清流や変化に富んだ海岸線、阿武隈・八溝山系の山並み、滝や溪谷、里山などを兼ね備え、優位なポジションにある。

同じ条件を持つ静岡県と比較すると、全国有数の温泉観光地を有する面で見劣りするものの、あまり観光地化されていない素朴な農山漁村での田舎暮らしを志向する都市住民にとっては、茨城県は、関心や興味を引く地域となりえる。

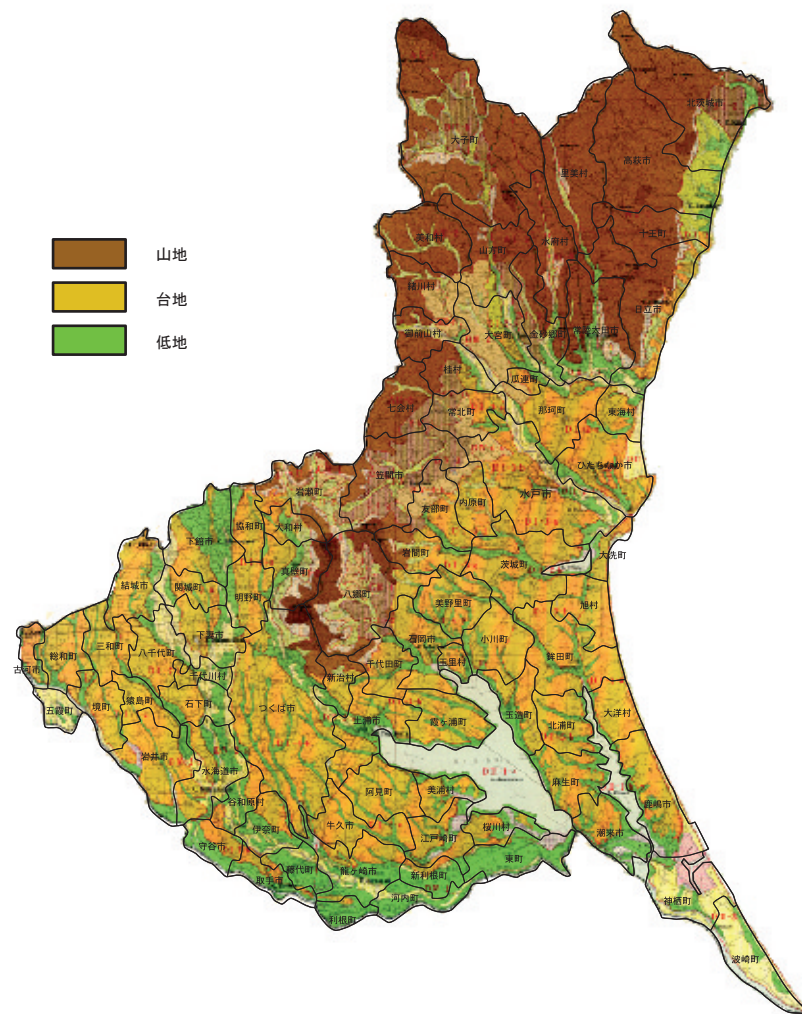
このため、茨城県を次頁以降に示すような特性を首都圏の住民に積極的にアピールする必要がある。

● 温かな気候・広がる大地

茨城県は、災害が少なく、温かな気候を有し、可住地面積が広く、居住地としての基礎的な条件を兼ね備えている。

海と山と里を有す茨城県は、関東平野に広がる水田・平地林・里山等の田園地帯、霞ヶ浦および北浦を中心とする水郷地帯、延長約 180km に及ぶ南北に伸びる海岸地帯、県北から県中央に伸びる山間・丘陵地帯等の変化に富んだ特徴を持ち、二地域居住を望む都市住民にとって選択肢が多く、居住地としての魅力を有している。

【茨城県の地形】



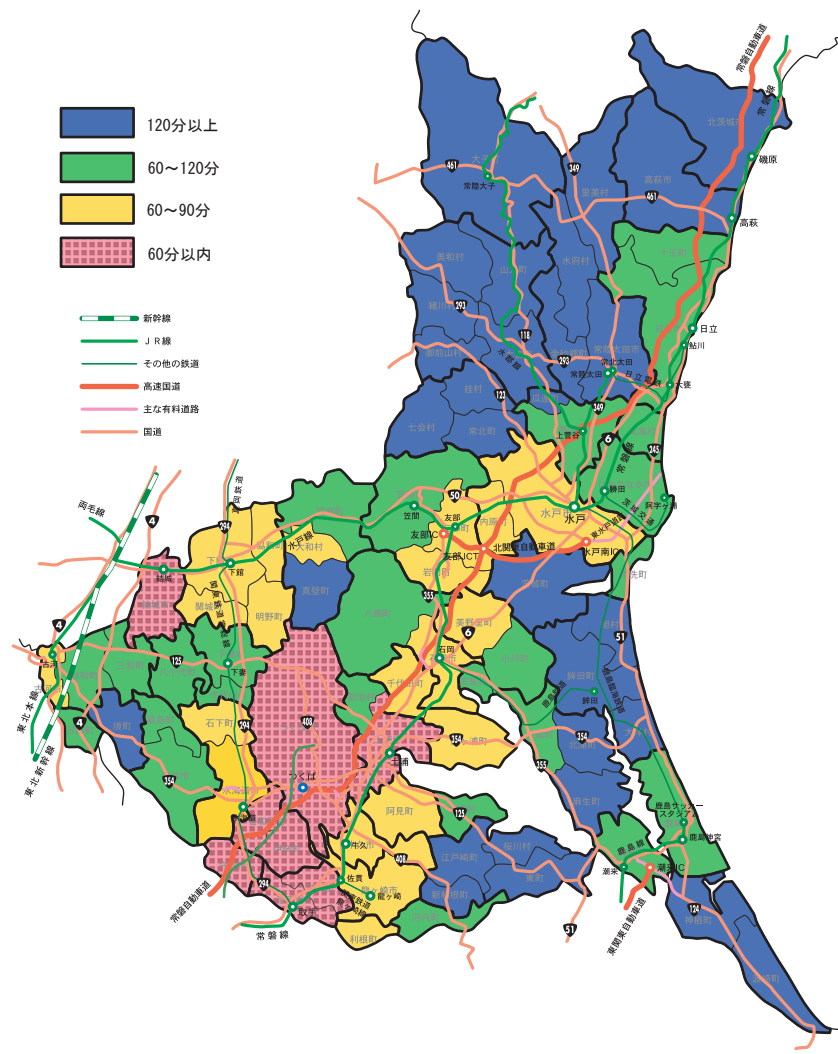
資料：(茨城県土地分類図(地形分類図)参照/国土交通省土地・水資源局国土調査課)

●近くの田舎、いばらき

茨城県は、東京から約50～150km、約30～180分の圏内に位置し、首都圏から直結する常磐自動車道を主軸に、各市町村をつなぐ主要道路や鉄道が縦横に整備されている。特に、つくばエクスプレスの開業により、東京から県南地域への往来が飛躍的に短縮され、首都圏からの交通アクセスの利便性が高く、より身近な地域としての魅力を有している。

また、北関東自動車道や、常陸那珂港の整備、百里飛行場の民間共有化、さらには、情報通信基盤(いばらきブロードバンドネットワーク)の整備などが進みつつあり、その魅力をアピールしていくことが大切である。

【公共交通を利用した場合の東京都心からの時間圏域】



資料(茨城県観光振興基本計画 (平成18～22年度) 素案参照)

注) 東京駅から各市町村中心駅等への公共交通(鉄道(新幹線、特急を含む)、高速バス、バス)を利用した場合の所要時間。所要時間は、市販の所要時間検索ソフトや各市町村のホームページを参照した。乗換時間は一律10分とした。

●豊富な農産物と食の魅力

茨城県の農業産出額は、全国第三位を誇り、首都圏への食料の供給基地となっており、豊富な農産物に恵まれている。

特に、全国的に有名な特産品として、水戸納豆や鉾田のメロン、常陸沖のアンコウ等があるが、知られざる銘柄品も多く、その魅力を掘り起こし、地域の特産品や郷土料理等の良さやこだわりを、首都圏住民に積極的にアピールしていくことが大切である。また、農山漁村を訪れる都市住民に対しても、農山漁村を舞台に、生産現場を見せ、体験させ、食させることによって、生産者と消費者との顔の見える信頼関係を築いていくことが大切である。

【茨城県内で産出される農林水産物】



【茨城県の農産物の品目別生産状況等】

品目名	産出額 (億円)	全国順位	全国シェア (%)	県内主要産地			東京都中央卸 売市場取扱数量 (t)	東京都中央卸 売市場取扱数量 シェア(%)	東京都中央に おけるシェア順 位
メロン	185	1	19.4	旭村	鉾田町	八千代町	11,619	36.4	1
れんこん	73	1	40.8	土浦市	霞ヶ浦町	玉里村	7,001	96.6	1
みつば	21	1	18.5	鉾田町	北浦町	玉造町	285	11.0	4
くり	15	1	19.3	美野里町	茨城町	八郷町	1,663	81.3	1
せり	12	1	38.6	北浦町	麻生町	玉造町	544	73.1	1
かんしょ	165	2	17.7	鉾田町	旭村	ひたちなか市	7,049	23.5	2
レタス	116	2	16.4	岩井市	境町	結城市	14,832	19.5	2
はくさい	81	2	19.7	八千代町	結城市	三和町	63,534	57.8	1
ピーマン	75	2	18.9	波崎町	神栖町	鹿嶋市	13,955	55.1	1
なし	73	2	9.0	関城町	下妻市	千代田町	6,843	24.7	1
ごぼう	42	2	13.1	鉾田町	旭村	大洋村	2,209	16.7	2
チンゲンサイ	19	2	18.4	北浦町	猿島町	小川町	3,961	61.7	1
きょうな	10	2	23.8	北浦町	鉾田町	麻生町			

資料(平成15年農業産出額、東京都中央卸売市場青果物流通年報等参照/茨城県農林水産部)

●多彩な滞在活動拠点とリフレッシュのための温泉

茨城県には、多くの観光・交流施設があり、特に、県北から県央の山間・丘陵部にかけて多く分布しており、二地域居住を望む都市住民の多様なニーズに応える受け皿となる滞在拠点として、その観光・交流施設の利活用が望まれる。

また、茨城県内には利用されている源泉(H16.9.10 現在)は98あり、その多くが県北部の海岸部及び山間部に分布している。しかし、その存在はあまり知られておらず、健康でゆとりある生活を志向する都市住民に対して、温泉の利活用が望まれる。

【茨城県内の観光・交流施設等の分布図】



【茨城県内の温泉リスト】

地域名	施設名	宿泊	日帰り	泉質	
県北	中郷温泉 通りゃんせ(※)	×	○	ナトリウム硫酸温泉	
	蔵原館	○	○	硫黄泉(硫化水素型)	
	うぐいすだに温泉	○	○	塩化物泉	
	山海館	○	△	メタケイ酸	
	五浦観光ホテル本館	○	△	塩化物泉メタケイ酸	
	五浦観光ホテル別館大観荘	○	△	塩化物泉メタケイ酸	
	民宿五浦	○	×	塩化物泉	
	石尊鉱泉旅館	×	○	硫黄泉(硫化水素型)	
	民宿ニューしずか	○	×	硫黄泉(硫化水素型)	
	鉱泉旅館鹿の湯松屋	○	○	硫黄泉(硫化水素型)	
	関野屋旅館	○	○	硫黄泉(硫化水素型)	
	関山館	○	○	硫黄泉(硫化水素型)	
	岩崎鉱泉井筒屋旅館	×	○	硫黄泉(硫化水素型)	
	友の湯旅館	○	○	メタケイ酸	
	魚の宿まるみつ	○	○		
	旅館民宿かね久	○	△		
	温泉旅館まるたか	○	○		
	保養館	○	○		
	旅館静海亭	○	△		
	国民宿/須賀屋	○	×		
	旅館港の宿かんき	○	△		
	砥上屋旅館	○	○		
	柳屋旅館	○	○	塩化物泉	
	民宿魚彦	○	△		
	温泉の宿くろさわ	○	○		
	民宿鈴せい	○	△		
	民宿相模屋	○	△		
	民宿むらか美	○	○		
	民宿叶	○	×		
	やまに郷作	○	△		
	民宿満茶丸	○	×		
	高萩市	菊の湯温泉	×	○	炭酸水素塩泉
		高萩温泉保養所	×	○	炭酸水素塩泉
	日立市	温泉旅館多賀温泉	○	○	硫黄泉(硫化水素型)
		寺の湯旅館	○	○	硫黄泉(硫化水素型)
		吉田屋	○	○	塩化物泉
		弘法大師温泉旅館	○	○	炭酸水素塩泉
		鶴の島温泉旅館	○	△	塩化物泉
	国民宿舎鶴の岬(※)	○	△	メタケイ酸	
	常陸太田市	川中子温泉	○	○	炭酸水素塩泉
		砂子温泉「かじか荘」	○	○	フッ素イオン
		中野屋旅館	○	○	
		巴屋旅館	○	○	硫黄泉(硫化水素型)
		元湯山田屋旅館	○	○	
		里美屋旅館	○	○	硫黄泉(硫化水素型)
元湯鉱泉旅館		○	○	硫黄泉(硫化水素型)	
里美温泉保養センター「ぬく森の湯」(※)		×	○	硫黄泉(硫化水素型)	
旅館宝来館	○	○	炭酸水素塩泉		
ひたちなか市	クレイニーホテルオータニ	○	×	塩化物泉	
	長者ヶ谷津温泉	○	○	硫黄泉(硫化水素型)	
大子町	はこや旅館	○	○	塩化物泉	
	浅川温泉弁天の湯	○	○		
	ホテル奥久慈	○	×		
	リバーサイド奥久慈福寿荘(※)	○	○		
	奥久慈ランドホテル	○	×		
	三美亭	○	△		
	菊屋旅館	○	○	硫酸塩泉	
	玉屋旅館	○	○		
	中村旅館	○	×		
	橋本屋旅館	○	×		
	本田屋	○	○		
	余暇活用センター「やみぞ」(※)	○	○		
	月居温泉滝見の湯	○	○	単純温泉	
	湯沢温泉ホテル	○	○	単純温泉	
	滝味の宿豊年万作	○	○	単純温泉	
	袋田温泉ホテル	○	○	単純温泉	
	山田塩ノ沢温泉	○	○	炭酸水素塩泉	
	大子温泉保養センター「森林の温泉」(※)	×	○	硫酸塩泉	
	袋田温泉 関所の湯	×	○	ナトリウム-硫酸塩、塩化物泉	
	湯の沢鉱泉	○	○	炭酸水素塩泉	
義和温泉「ささの湯」(※)	×	○	単純温泉		
相川温泉弥生館	○	○	放射能泉		
ごぜんやま温泉保養センター「四季彩館」(※)	×	○	硫酸塩泉		
県央	大洗町 ゆつぐら健康館(※)	×	○	塩化物、炭酸水素塩泉	
	城里町 白山荘	○	○	鉄泉	
鹿行	行方市 北浦宝来温泉つるんの湯北浦湖畔荘(※)	○	△	メタケイ酸	
	ほっとパーク鉦田(※)	×	○	ナトリウム塩化物単酸水素塩泉	
	鉦田市 いこいの村潤沼(※)	○	○	塩化物泉	
県南	土浦市 土浦温泉旅館	○	×	鉄泉	
	つくば市 筑波温泉ホテル	○	○	単純温泉	
	石岡市 やさと温泉「ゆりの郷」	×	○	単純温泉	
県西	下妻市 ビアスパークしもつま(※)	○	○	ナトリウムカルシウム-塩化物泉	
	八千代町 やちよ乃湯(※)	×	○	ナトリウム泉	

資料(茨城県内温泉ガイド、温泉施設一覧参照/茨城県保健福祉部薬務課) 注)※は公共の温泉施設

●滞在・田舎暮らしをサポートする地元の応援団

茨城県内には、146の都市農村交流活動団体(平成18年2月現在)があり、各地域で多様な交流活動が行われており、二地域居住を進めていく上では、これら各活動団体が農山漁村での都市住民に対する滞在や田舎暮らしをサポートする中核的組織となることから、組織間の連携を強化し、人材育成を進めることにより、魅力的な活動へと結びつけていくことが大切である。

【茨城県内の都市農村交流活動組織】

	市町村名	活動団体名
1	水戸市	山根地区緑の村推進協議会
2	水戸市	特定非営利活動法人 やみぞの森
3	水戸市	特定非営利活動法人「茨城いきいき住まいづくり支援センター」
4	日立市	中里田舎農業体験倶楽部
5	日立市	夢ひたちファーム中里
6	日立市	あゆかわふれあい市民農園運営協議会
7	常陸太田市	常陸太田親子自然探索サークル実行委員会
8	常陸太田市	J A常陸太田市ぶどう部会青年部
9	常陸太田市	金砂郷町常陸秋そばオーナー制推進協議会
10	常陸太田市	金砂郷町コシヒカリオーナー制推進協議会
11	常陸太田市	(財)ふるさと振興公社
12	常陸太田市	美しい里づくり委員会
13	常陸太田市	森林(社)づくり隊
14	常陸太田市	里美ツーリズム研究会
15	常陸太田市	里美製炭振興会
16	常陸太田市	ふるさとインストラクター研究会
17	常陸太田市	(株)水府振興公社
18	常陸太田市	常陸太田市JA茨城みずほ水府農産直売所
19	常陸太田市	大門地区活性化推進会議
20	高萩市	NPO里山文化ネットワーク
21	高萩市	高萩グリーンツーリズム推進会
22	高萩市	高岡地域山村活性化協議会
23	高萩市	花貫物産センター運営委員会
24	北茨城市	花園街道活性化協議会
25	北茨城市	北茨城自然薯研究会
26	北茨城市	花園もーるあやめ育成会 花園・才丸農業研究会
27	北茨城市	農家長宿 やまがた
28	北茨城市	北茨城市生活改善グループ
29	北茨城市	増淵漁園
30	北茨城市	そば道場 さくら野
31	北茨城市	北茨城市グリーンツーリズムインストラクター協議会
32	笠間市	南指原ほたるを守る会
33	笠間市	南指原きのこ生産組合
34	笠間市	笠間竹炭生産組合
35	笠間市	笠間観光果樹組合
36	笠間市	笠間観光いちご組合
37	笠間市	南指原観光いちご組合
38	笠間市	笠間グリーン・ツーリズム推進委員会
39	常陸大宮市	いきいき塾
40	常陸大宮市	農家長宿「響」
41	常陸大宮市	驚子有機野菜生産組合
42	常陸大宮市	小田野友の会
43	常陸大宮市	美和村手打ちそば研究会
44	常陸大宮市	美和村林業担い手グループ
45	常陸大宮市	グリーンふるさと緒川協議会
46	常陸大宮市	NPO法人 ふるさと元気塾
47	常陸大宮市	特定非営利活動法人 ビスターりさとみ会
48	美野里町	シビックガーデン運営委員会
49	美野里町	コミュニティ活動活性化竹原地区運営協議会
50	美野里町	納場地区コミュニティ
51	美野里町	住みよい堅倉地区を作る会
52	美野里町	みのりはつらつ高齢者グループ
53	美野里町	北浦ふれあい菜園利用者協議会
54	城里町	いやしの里
55	城里町	(有)さんしょう
56	城里町	常北果樹園芸組合
57	城里町	桂村おこし会
58	城里町	グリーン桂ふるさと運営委員会
59	友部町	下中会
60	友部町	ともべ環境を考える会
61	友部町	ビオトープ ほたるの里づくり実行委員会
62	岩間町	あたご特産品直売推進協議会
63	桜川市	岩瀬そばの会
64	東海村	舟石川おやじの会
65	東海村	東海村立照沼小学校
66	大子町	外大野しだれ桜を守る会
67	大子町	木の文化塾
68	大子町	初原ぼっちの学校
69	大子町	茶の里公園組合
70	大子町	大子おやき学校
71	大子町	(有)みらんど
72	大子町	アップルナカノ
73	大子町	高見園

	市町村名	活動団体名
74	大子町	齋藤りんご園
75	大子町	仲屋敷
76	大子町	大子町都市農村交流実行委員会
77	大子町	大子町ふるさと交流体験協議会
78	大子町	特定非営利活動法人 田舎暮らし応援団
79	鹿嶋市	鹿島っ娘グループ
80	鉾田市	J A茨城旭村特産物直売所「サンクグリーン」
81	鉾田市	かしまなだ農業協同組合
82	鉾田市	親子ほこた農業楽園
83	鉾田市	さんて旬菜館生産加工直売部会
84	鉾田市	大洋村農業農村活性化推進機構
85	神栖市	波崎未来フォーラム
86	行方市	川崎市麻生区との交流を進める会
87	行方市	北浦町農業担い手会
88	行方市	井上山百合の会
89	行方市	玉造町ふるさと自然に親しむ会
90	土浦市	NPO法人 茨塚の自然と歴史の会
91	土浦市	ハス田の景観をまちづくり・観光に活かす会
92	土浦市	近くの田舎NPO
93	土浦市	土浦市市民農園運営協議会
94	石岡市	石岡市社会福祉協議会
95	龍ヶ崎市	(財)龍ヶ崎市農業公社
96	取手市	ホタルの里研究会
97	牛久市	うしく里山の会
98	牛久市	特定非営利活動法人 アサザ基金
99	つくば市	特定非営利活動法人 自然生クラブ
100	つくば市	特定非営利活動法人 つくば環境フォーラム
101	ひたちなか市	特定非営利活動法人 グリーンビューア
102	守谷市	守谷市雑木林の会
103	守谷市	特定非営利活動法人 アイ・エヌ・エフ
104	稲敷市	桜川村子どもの水辺協議会
105	稲敷市	東米産地づくり推進協議会
106	美浦村	陸平をヨイショする会
107	美浦村	美浦村都市農村交流推進協議会
108	阿見町	農事組合法人 いばらき県南阿見産直センター
109	阿見町	阿見ワンダーランドの会
110	阿見町	のらつくす農園
111	石岡市	八郷町ふるさと体験協議会
112	石岡市	八郷町食生活改善推進員連絡協議会
113	石岡市	八郷町農協対外対策室
114	石岡市	八郷町茅葺屋根保存会
115	石岡市	八郷町グリーンツーリズム推進協議会
116	谷和原村	古瀬の自然と文化を守る会
117	谷和原村	城山を考える会
118	結城市	J A北つくば青年部
119	結城市	健康農園キウイ畑
120	結城市	健康農園
121	結城市	ふれあい広場ホタル祭り実行委員会
122	下妻市	下妻食と農を考える女性の会
123	下妻市	下妻市花のまち推進ボランティアクラブ
124	下妻市	下妻市自然観察クラブ
125	下妻市	花と1万人の会
126	下妻市	水辺の楽校推進協議会
127	下妻市	ふるさとづくり推進協議会
128	筑西市	広沢農園
129	筑西市	土に親しむ農園
130	筑西市	里山を守る会
131	筑西市	ぶっぺいの会
132	筑西市	観音川フラワーロード実行委員会
133	筑西市	特定非営利活動法人 未来につなごう鬼怒川・小貝川の会
134	坂東市	菅生沼環境整備協議会
135	坂東市	菅生沼に親しむ会
136	坂東市	自然環境整備事業部会
137	坂東市	七郷里山会
138	坂東市	神大実(大口)地区新しいふるさと運営委員会
139	坂東市	猿島町4Hクラブ
140	坂東市	NPO 猿島町の大地を考える会
141	桜川市	親善の里(よろこびのさと)
142	八千代町	(財)八千代町ふるさと公社
143	八千代町	(有)常栄農事
144	八千代町	八千代町農業農村活性化推進機構
145	五霞町	五霞園芸クラブ
146	五霞町	五霞水辺公園(仮称)管理運営連絡協議会

資料(県内都市農村交流活動団体調査結果(平成17年7月)参照/茨城県都市農村交流対策協議会)

以上のような茨城県の優れた特性を活かした、茨城型二地域居住の魅力ある新しいライフスタイルを以下に示す。

① 新鮮で安全・安心な食材を活用した「食」の魅力を探る

都市住民が、農山漁村で生産された新鮮で安全・安心な食材や郷土料理、地酒などを楽しみ、また、加工品や食材を購入し食するなど、茨城が誇る「食」の魅力を楽しむことができる。

② 農山漁村での体験学習活動を通じた人間性の回復や教育的効果の享受をめざして

農山漁村での単なる観光や一時的体験ではなく、学びそのものを休暇の目的とし、人間性の回復を図ろうとする新たな動きが現れており、都市に暮らす子供たちとその親、若者、元気なシニアたちが、かけがえのない農山漁村という「教育」の現場を通じてその魅力を楽しむことができる。

③ 健康で質の高い生活（クオリティオブライフの向上）をめざして

都市住民にとって、都市では失われた自然豊かな農山漁村の環境の中で、心身ともにリフレッシュし、人間性の回復を図る質の高い生活を楽しむとともに、茨城が誇る温泉や豊かな自然の中で「健康」の秘訣を楽しむことができる。

④ 都市と農山漁村の相互の魅力を享受する新たなライフスタイルの実現をめざして

都市住民にとって、都市での利便性に加えて、農山漁村での地元の人々とのふれあいや生活文化を学び、自らの人生を豊かにする滞在・生活拠点、かけがえのない「生活の場」の魅力を楽しむ、新たなライフスタイルを実現できる。

① 食をテーマとする茨城型二地域居住の方向

都市住民にとって二地域居住のメリットは、農山漁村で滞在を繰り返すことにより、旬ならではの食材を農林水産物直売所等で購入し、自ら調理し、滞在先で味わい楽しむことができることにある。また、お気に入りの農家レストランや郷土料理店を見つけ、四季折々にそこに足を運び、地域食材を使った料理や地酒などの食の楽しみ方も生まれる。

このような、茨城県内の農林水産物の紹介、直売所の紹介、郷土料理のレシピの紹介、地域食材を使う飲食店の紹介等に関する地域情報をホームページ等の多様な媒体を通じて提供していくとともに、農山漁村地域からの(例えば、郷土料理を売りにしているお店・宿や、料理研究家やその普及に携わる人々等から)旬の情報提供による食の魅力伝える取組みを推進し、情報内容の質を高めていくことが大切である。

また、北茨城の構造改革特区の農家民宿で提供される郷土料理や関東唯一の自家製「どぶろく」を笠間焼の風情ある器とともに味わえるような、地域資源のコラボレーションによる魅力を高めていくことが重要である。

このような、食の魅力の情報発信は、本県の特性を活かした地域ブランドを育成するための取組みと合わせて推進する。

一方、農山漁村での滞在を通じた生産者との交流を促進し、お互いの顔の見える信頼関係を築いていくことも必要であり、生産現場を舞台とする体験ツアー、農産加工や郷土料理づくりの体験指導等の取組みを推進するとともに、新規就農希望者や移住を望む都市住民に対し、その登竜門としての「ラウベ(簡易宿泊施設)付き滞在型市民農園」の取組みを推進し、農山漁村での豊かな生活が楽しめる場や機会を提供していくことが大切である。

② 体験・学習をテーマとする茨城型二地域居住の方向性

学びや労働そのものを休暇の目的とし、癒し・人間性の回復を図ろうとする「ラーニング・バケーション」という取組みが注目を浴びている。地域のコア(中核拠点)として、また、人材育成機関として、ツーリズムや地域づくりを推進し、それら機関に都市の人々も積極的に受入れ交流しようとする「地域ツーリズム大学」開設の取組みである。

一方、都市の人々が農山漁村の暮らしの中で、各種の体験学習を通じて自然の摂理やその恩恵、農林漁業の営み、風土に根づいた生活文化の知恵などを学び、休暇を楽しむ「自然・農村体験学校」の取組みが行われている。

特に、茨城県内においては、大洗町の「大洗海の大学(NPO/H15.9 設立)」、大子町の「初原ぼっちの学校(任意組織/H16.10 設立)」、常陸大宮市旧山方町の「盛金WACローカルアクティベーション協議会(任意組織/H16.10 設立)」等の取組みが、平成15～16年頃から始まっている。現状においては、運営体制の強化や誘客・PR面での促進等の課題も抱えているが、地域活性化を推進する中核組織としての役割が期待されており、さらなる育成支援を推進する必要がある。

そこで、現在、グリーンふるさと圏における地域活性化の推進を担っている「(財)グリーンふるさと振興機構」を活用し、「地域ツーリズム大学」として新たな機能を付加させ、また、地域ツーリズム大学の「笠間学部」、「北茨城学部」など、県内の各地域との連携強化を図り、多様な主体の参画と協働による地域活性化を促進する新たな仕組みを創り出すことを提案する。

「地域ツーリズム大学」の運営においては、各市町村や県との連携はもとより、地域貢献事業を積極的に進めている県内の大学との連携を図り、大学が持つ専門的知識・技術、大学生たちの活力を、地域ツーリズム大学での講座や社会実験事業等の取組みを通じて活用する。

③ 健康をテーマとする茨城型二地域居住の方向性

温泉入浴、クアハウスなどを利用した温泉入浴療法等による健康増進は、二地域居住を望み農山漁村に滞在する都市住民、特に団塊世代としてのシニア層にとって重要な関心事であるとともに、大きな魅力であり、一方、農山漁村で暮らす人々にとっても同じことが言える。

茨城県内において、運動型健康増進施設(厚生労働大臣認定)は、水戸市、牛久市、土浦市、つくば市、龍ヶ崎市の5か所にあり、温泉利用型健康増進施設(厚生労働大臣認定)は県内にはない。県内の銚田市旧大洋村では、筑波大学との連携により、「とっぷさんて大洋」(温泉を含む健康増進施設)で、科学的に確認された健康度のガイドラインに基づき個別評価を行い、安全性と運動の効果が上がる運動プログラムを実施し、介護予防としての成果が期待されている。

特に、県内の農山漁村では、このような健康増進施設や科学的根拠に基づく健康増進プログラム等が不足しており、二地域居住の推進を通じ、健康増進施設の整備や新たなプログラム開発を推進し、二地域居住を望む団塊世代や地域高齢者に対して提供し、健康増進に寄与する取組みを促進させる。

温泉資源を有する北部地域においては、健康＝ウェルネスというキーワードで地域資源を見直し、温泉療養や運動、食事、森林浴、農林漁業体験等を組み合わせた多彩な健康プログラムづくりを、地域住民、健康関連企業、病院、観光協会、温泉組合、NPO団体、行政等の多様な主体の参画と連携のもと推進し、訪れる都市住民にとっても、地域住民にとっても魅力的な温泉保養地の形成を促進させる。

④ 居住をテーマとする茨城型二地域居住の方向性

茨城県での二地域居住形態として、既存の民宿・研修所・旅館・ホテル・公的宿泊施設等の宿泊施設利用を促進する取組みと、別荘やセカンドハウス等の半定住型の住宅提供における利用を促進する取組みとが想定される。

既存宿泊施設の利用促進を図る上では、北茨城市での構造改革特区にて取組まれた郷土料理や自家製どぶろくを提供する「農家民宿」の利用促進を図り、地域での新たな農家民宿の開業を導く。また、常陸太田市旧里美村で取組まれている古民家を再生し会員制の宿として貸し出す取組みをモデルに推進する。そして、「初原ぼっちの学校」や「盛金WACローカルアクティベーション協議会」で取組まれている廃校活用による活動拠点に宿泊機能を新たに付加させその利用促進を図り、組織育成を導き出す。

既存の民宿・研修所・旅館・ホテル・公的宿泊施設等の利用促進を図る上では、二地域居住を望む都市住民に対して、地域ぐるみで施設利用に関する割引や特典等を受け、その利用促進を図る。

半定住型の住宅提供としては、県内の笠間市や八千代町にある「ラウベ(簡易宿泊施設)付き滞在型市民農園」をモデルに、その整備促進を図る。特に、特定農地貸付法の改正に伴い、市民農園を開設主体として地方自治体、JA以外の農地所有者、NPO、民間企業等でも、市民農園を開設することができるようになり、民間企業やNPO等のノウハウや活力発揮に向け、滞在型市民農園を通じて導き出し、地域活性化を図る。

その際、茨城は、温暖な気候と肥沃な土地に恵まれているため、多種多様な農作物の実りを比較的容易に享受することができ、豊かなスローライフの実現が可能であることを積極的にPRしていくことが重要である。

一方、空き家活用に向けては、その需要と供給を促す空き家情報バンクの創設、集落・地区ぐるみでの対応や地元企業(リフォーム、不動産)との連携を通じて、半定住型の住宅提供が可能となる取組みを推進する。

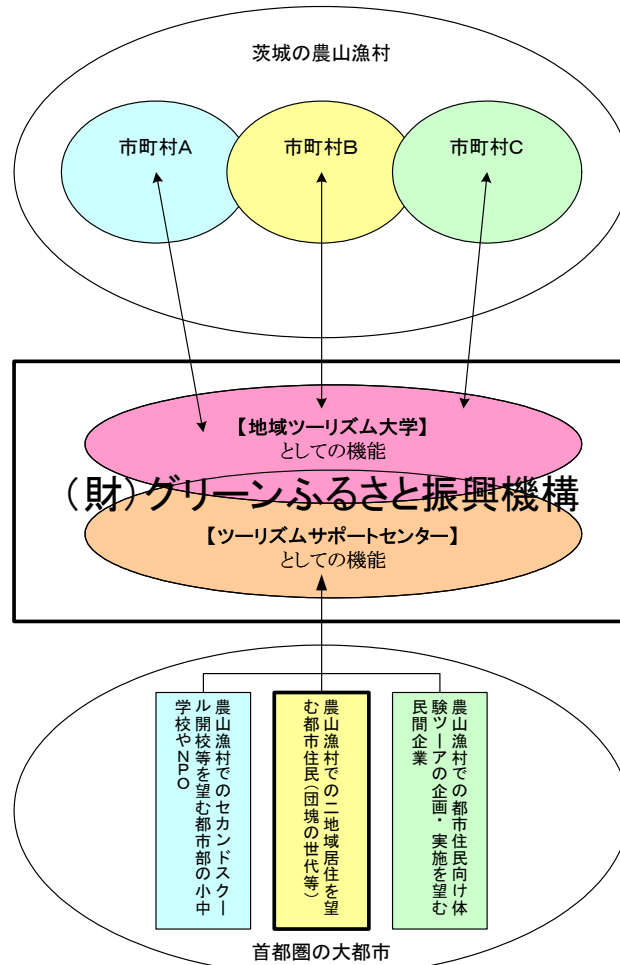
3 茨城型二地域居住の推進方策

(1) グリーンふるさと振興機構を中核とする

茨城型二地域居住の推進

都市住民の滞在・田舎暮らしを支援する「都市農村交流活動組織」、二地域居住を望む都市住民等と都市農村交流活動組織とを結びつけコーディネートする「(財)グリーンふるさと振興機構」、両者の活動を側面から支援する「市町村・県」との連携のもと、茨城型二地域居住を推進する。

その推進に際しては、「(財)グリーンふるさと振興機構」に、「ツーリズム大学」や「ツーリズム・サポートセンター」としての新たな機能を付加させ、都市と農山漁村とをつなぎ、人・もの・情報などの往来を促進させる。ここでいう「ツーリズム大学」とは、地域の中核として、人材育成や交流・居住をコーディネートする機関で、農山漁村で展開される「都市農村交流活動」を「ツーリズム大学各学部」として位置づけることにより、連携強化を図る。また、「ツーリズム・サポートセンター」とは、地域の中核として、都市住民に対して交流・居住に関する情報提供や相談等を行うコーディネート機関である。



(2) 二地域居住の推進方策

① 人材育成・事業化支援活動

● 人材育成

茨城型二地域居住を推進するため、各種指導マニュアルを作成し、都市農村交流活動組織や地域リーダー等を対象に、専門アドバイザーを派遣し、人材育成に向けた研修会を開催する。

● 事業化支援

具体的な事業化に向けた農山漁村での体験学習プログラム化、モニターツアー、各種調査、都市部との新たな組織・団体提携等の取組みを支援する。

② 情報提供活動

都市住民のニーズに応じた適切な情報を提供できるよう、多様な情報媒体を活用し、信頼性の高い総合的かつ、効果的な情報を提供する。

● インターネットを活用した専用ホームページでの効果的な情報提供

都市住民の多様なニーズに対応した各種情報を専用ホームページにて提供する。また、二地域居住を希望する都市住民の確保と、迅速な情報提供を行う手段として会員制によるメールマガジンを発行し、効果的に情報を提供する。

- 食の魅力に関する情報(農林水産物・直売所の紹介、郷土料理のレシピ紹介、地域食材を使う飲食店の紹介等)
- 体験・学習に関する情報(体験学習プログラム、都市農村交流活動組織の紹介等)
- 健康増進に関する情報(温泉施設、健康増進プログラム等の紹介等)
- 滞在・居住に関する情報(既存宿泊施設の紹介、滞在型市民農園の紹介、空き家利用に関する紹介等)

● 出版物の提供

高齢者層においては、インターネットの使い方がわからず、また、そのハード環境が整っていない場合が多くみられ、それに対応した紹介ガイド、ニュースレター等の出版物の提供を行う。また、同時に、HP等でもその情報を提供する。

③コーディネート活動

●ワンストップ型相談窓口の設置

ホームページ上での情報提供以外に、詳細な情報を求める都市住民に対して、専用の相談窓口を設置し、専属の相談員(アドバイザー)による対応を行う。

●都市部でのPRや相談会等の開催による都市への働きかけ

大都市部でのイベントや相談会開催等を通じて、二地域居住を望む都市住民、農山漁村でのセカンドスクール開校等を望む都市部の小中学校やNPO、農山漁村での都市住民向け体験ツアーの企画・実施を望む民間企業等を対象に、茨城の農山漁村へと誘導するプロモーション活動を進め、農山漁村での事業化に向けた取組みと連動させる。

●茨城型空き家活用モデルの検討

空き家活用に向けて、その需要と供給を促す空き家情報バンクの創設、集落・地区ぐるみでの対応や地元企業との連携を通じて、半定住型の住宅提供が可能となる取組みを推進する。

STEP1 「空き家調査の実施」

- ・空き家調査の実施による空き家総数の把握と、所有者の意識・意向把握

STEP2 「空き家情報バンクの創設」

- ・空き家情報バンクの創設による空き家活用の促進
- ・空き家の状態に応じた修繕費、家賃等のモデル試算の検討

STEP3 「集落・地区ぐるみによる空き家活用に向けた取組みの推進」

①スムーズな二地域居住を支えるプログラム構築

二地域居住を希望する都市住民が田舎での生活スタイルを理解し、集落になじみやすくなるように、また受入側もその準備ができる仕組みを構築。

・田舎暮らしイベント

物件見学会や田舎暮らしの紹介、農業体験など、当該集落・地区での定住に関心のある都市住民の参加を募る。

・田舎暮らし説明会

空き家等の物件に関心を持ち、二地域居住を希望する人に対し、集落・地区での自治活動や慣習などを説明する。

・二地域居住準備委員会

集落自治会、入居物件のある隣保住民が参加する委員会で情報を共有した上で、空き家等の所有者に紹介する。

・交渉

実際の賃貸等の契約については、二地域居住希望者と所有者の間で行うことが基本。

- ②様々な課題に対応し安心して二地域居住のできるプログラム構築
 リフォームの推進や「農」のある暮らしの実現等にも対応できる仕組みを構築する。
- ・田舎暮らしクラブの設立
 当該集落・地区との交流や定住に関心が高い都市住民の登録により設立。情報の中心的な発信先となる。
 - ・二地域居住希望グループの設立支援
 田舎暮らしクラブの取組みを通じて、「農」のある暮らしなど、テーマを持って二地域居住を希望する都市住民が集まったグループ設立を交流等を通じて支援する。
 - ・地元企業との提携と紹介
 空き家のリフォームや賃貸借契約等の場面で、地元企業が活躍できるよう連携体制を整え、紹介できるようにする。

《農家が空き家を貸したくない主な理由》

●お盆や正月には帰省するから貸せない	盆暮れに帰省し、また、家財道具や仏壇がそのまま置いてあるので貸せない。
●知らない人に貸したくない	見も知らずの人に貸しても、「もし近所に迷惑をかけたら」との心配から貸すことを躊躇する。
●家賃が安く、採算に合わない	家賃が月2万～3万円というところが多く、家屋の傷みがひどく修繕したらきりがない。少し手を加えるだけで数十万円は軽く越す。借家人からとやかく言われなくてもかぎらず、そんな面倒なことはそろばんがあわない。
●一度貸すと後が面倒で、返してくれないのではないかと不安になる	借家は、現状のまま貸し、修繕するのは借り手が自己費用で行う場合が多い。借り手が風呂釜一つ替えるにも中途半端なお金ではない。 借家を出るときは、そのまま残置し、その費用を家主に請求しない契約になっていても、借主が費用請求するのではないかと、一度貸すとなかなか返してくれないのではないかと不安になる。

修繕不要の空き家	・地元建設業との連携による対応(募集時の修繕計画案・見積の提示等)
小規模な修繕が必要な空き家 大規模な修繕が必要な空き家	・リフォームを推進し空き家の活用を促進する契約等の検討(家賃一括払いと定期借家権の組み合わせなど)
修繕が不可能な空き家	・古材活用の取組による古家物件の活用促進

STEP3を進める際の、集落・地区での二地域居住の基本的考え方(例)

<その1>

〇〇〇集落・地区の総合的な活性化をめざし、二地域居住を進める。単に人口を増やすためではなく、都市住民の定住や地域住民との交流により、集落・地区の環境や文化、くらし、経済などを総合的に活性化するため二地域居住を進める。

<その2>

都会等から一挙に移住者を増やすのではなく、都市住民による来訪や交流、半定住・週末滞在など二地域居住を進めつつ、最終的には定住者を獲得する。

<その3>

〇〇〇集落・地区の暮らしになじみ、できれば課題に対応できる二地域居住を求める。

◇集落・地区のルールを理解し、問題を起こさない人

◇自然だけではなく、コミュニティとの関わりや文化も合わせて求め、地域の魅力を住民に再発見させてくれる人

◇地域の課題に積極的に対応できる人

<その4>

〇〇〇集落・地区の景観に溶け込み、配慮したデザインでの空き家の活用を図る。

④普及推進活動

二地域居住に関する県民への理解と協力を促進すたる、フォーラムやシンポジウム等を開催する。

都市住民や都市の企業・学校等に対して、茨城の農山漁村へと誘導する働きかけを進めるため、大都市部でのイベントや相談会等を開催する。

⑤交通・情報ネットワークの整備(中長期的取組み)

茨城型二地域居住の進捗状況を踏まえ、茨城型二地域居住の促進に資する交通・情報ネットワークの整備を促進する。

⑥二地域居住の社会化に向けた検討(中長期的取組み)

茨城型二地域居住の進捗状況を踏まえ、学識経験者、民間企業、NPO、行政等の参画のもと二地域居住検討委員会を設置し、新たな休暇や就業に係る社会制度、都市・農山漁村間の各種交通費負担軽減策、農山漁村でのゴミ処理等の都市住民の費用負担、リバースモーゲージ制度導入等のあり方を検討し、茨城型二地域居住の取組みに反映させるとともに、国や民間企業などに働きかけていく。

(3)多様な主体の参画と協働による推進体制の構築

茨城型二地域居住推進の中核的役割を担う「(財)グリーンふるさと振興機構」が持つ実績やノウハウ等の蓄積された資産活用を図り、県内の「都市農村交流活動組織」とのネットワークのもと、茨城型二地域居住の推進を図るとともに、県内外で地域貢献活動を進めている大学、CSR(企業の社会的責任)活動を進めている民間企業等との連携を図り、それらが持つ独自の専門的ノウハウや抱えている人材を、茨城型二地域居住の推進を通じて活用していくことが重要である。

また、都市と農村の共生・対流を推進し、都市住民に対して多様な情報提供をしている関係団体(都市農山漁村交流活性化機構をはじめとする公益法人、NPOふるさと回帰センターをはじめとするNPO)等との連携を強化し、茨城型二地域居住を望む首都圏の都市住民に対して効果的に情報を伝えていくことが重要である。